

U.S. Indicators

米国 2ヵ月連続の大幅減少もガソリン価格下落の影響 (15年1月小売売上高)

発表日：2015年2月12日(木)

～コア小売の拡大モメンタムは堅調さを維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治

03-5221-5001

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高		耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
		除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン			
14/01	▲0.8	(+2.2)	▲0.5	▲0.9	▲2.0	+0.4	+2.8	▲0.7	▲0.6	+1.0
14/02	+0.5	(+1.6)	+0.1	+1.0	+1.8	+0.4	▲0.0	+0.0	▲0.6	▲1.4
14/03	+1.5	(+4.1)	+0.9	+3.4	+3.9	+2.3	+2.7	+0.6	+1.5	▲1.0
14/04	+0.6	(+4.7)	+0.6	+0.8	+0.8	+0.8	▲0.7	+0.7	+1.5	+1.3
14/05	+0.4	(+4.6)	+0.4	+0.6	+0.7	▲0.4	▲0.8	+0.2	▲0.6	+0.5
14/06	+0.4	(+4.4)	+0.5	+0.2	▲0.0	▲0.0	▲0.2	+0.5	+0.2	▲0.8
14/07	+0.3	(+4.1)	+0.2	+0.3	+0.7	▲0.5	+1.1	+0.2	+0.6	▲0.0
14/08	+0.6	(+5.0)	+0.3	+1.5	+1.8	+1.6	+0.5	+0.1	+0.4	▲1.5
14/09	▲0.1	(+4.6)	+0.1	▲0.2	▲0.7	▲0.5	+5.2	▲0.2	▲1.3	▲0.8
14/10	+0.3	(+4.3)	+0.2	+0.4	+0.7	+1.3	▲2.1	+0.1	+0.9	▲2.2
14/11	+0.4	(+4.7)	+0.2	+1.3	+1.4	▲0.2	▲0.3	▲0.1	+2.1	▲3.2
14/12	▲0.9	(+3.3)	▲0.9	▲0.7	▲0.8	+1.3	▲1.9	▲1.3	▲1.2	▲7.4
15/01	▲0.8	(+3.3)	▲0.9	▲0.2	▲0.5	▲0.7	+0.3	▲1.4	▲0.8	▲9.3

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

1月小売・飲食サービス売上高は前月比▲0.8%と2ヶ月連続で減少したものの、1月コア小売売上高は前月比+0.2%と増加に転じた

15年1月の小売・飲食サービス売上高は、ガソリン、自動車、衣料品などの減少により、前月比▲0.8% (12月同▲0.9%) と市場予想中央値 (同▲0.4%) を大幅に下回り、2ヵ月連続で減少した。内訳を見ると、家電、建設資材、百貨店など一般小売、通信販売が増加に転じたほか、その他小売が加速した。一方、家具、食品・飲料が減少に転じた。例えば、ガソリンスタンド、スポーツ用品・本・趣味用品が減少幅を拡大した。また、飲食店、薬局が鈍化した。さらに、自動車・同部品、衣料品が減少を続けた。

また、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比▲0.9% (前月同▲0.9%) と、市場予想中央値 (同▲0.5%) を下回り2ヵ月連続で減少した (11、12月合計で0.2%上方修正)。

一方、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高 (自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高) は、前月比+0.2% (前月同▲0.1%) とプラスに転じた。11、12月合計で0.2%上方修正された。コア小売売上高は前月の減少から回復の動きを示した。

1月の小売売上高は、ガソリン価格の下落や変動の大きい自動車販売の減少に加えて、冬の嵐に襲われたことよって、マイナスとなった。しかし、雇用・所得情勢の緩やかな改善、借入基準の緩和、ガソリン価格の下落による購買力の押し上げ、良好な金融情勢など家計を取り巻く環境の改善が継続しているほか、消費者マインドの上昇を背景に、コア小売売上高の拡大基調は維持されている。

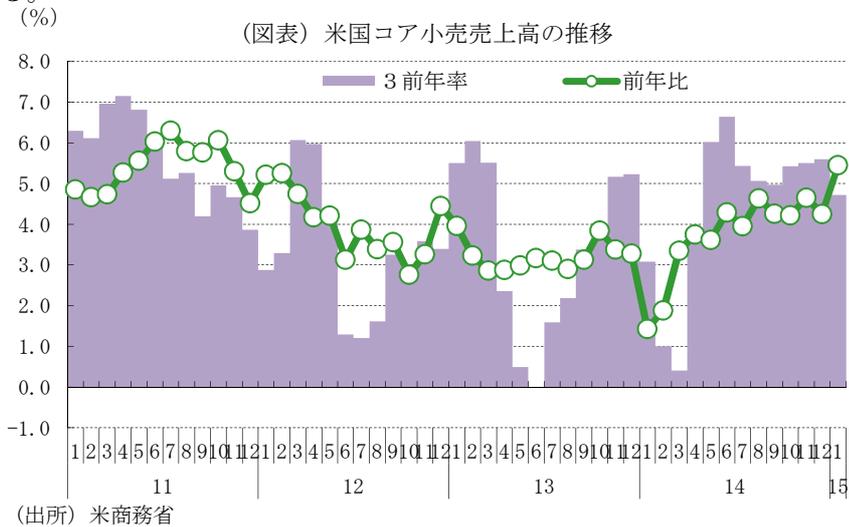
1月の小売・飲食サービス売上高ではガソリンスタンドが最大の押し下げ

1月小売売上高の前月比（▲0.79%）の寄与度をみると、プラス寄与となった業態では、飲食店が+0.09%と最大の押し上げ寄与となった。他では寄与度の大きい順に、その他小売りが+0.06%、通信販売が+0.05%、建設資材が+0.04%、家電が+0.01%、薬局が+0.01%、百貨店を含む一般小売が+0.01%と続いた。一方、マイナス寄与の業態では、ガソリンスタンドが▲0.75%と押し下げ寄与が最も大きくなり、自動車・同部品が▲0.10%、衣料品が▲0.04%、食品・飲料が▲0.04%、スポーツ用品・本・趣味用品が▲0.04%、家具が▲0.01%と続いた。

コア小売売上高は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+4.7%と鈍化も高い伸び

小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）をみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、ガソリン価格下落の影響等により▲2.1%（前月+0.8%）と失速した。

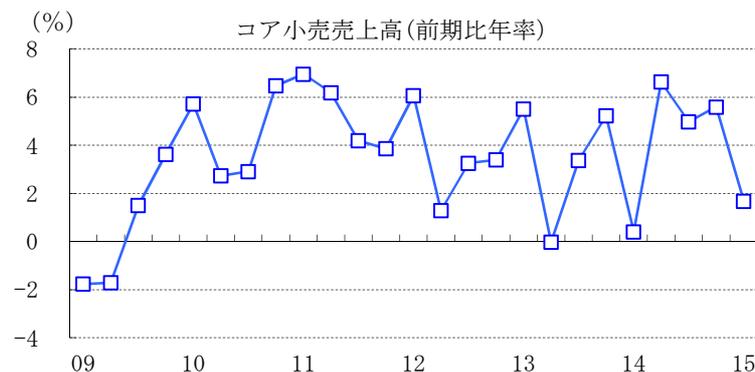
一方、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建設資材を除く小売・飲食サービス売上高）は、12月の反動による減少等を背景に+4.7%（前月+5.6%）と鈍化したものの、11月の高い伸びや1月の回復の動きを映じて、堅調さを維持している。



15年1-3月期の実質個人消費は前期比年率+2%台の伸びに減速する公算

四半期では、1月のコア小売売上高が10-12月期比年率+1.2%と10-12月期の前期比年率+5.6%から減速した。2、3月は、ガソリン価格下落の効果によって、コア小売は堅調さを維持すると予想される。また、自動車販売は値引き販売等を背景に底堅く推移すると見込まれる。さらに、1-3月期のサービス消費は気温の低下などによるエネルギー支出の増加等を背景に緩やかに拡大すると予想される。

以上のように、1-3月期の実質個人消費は、12月、1月に鈍化した影響により前期比年率+2%台に減速する公算が大きい（10-12月期同+4.3%）。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。